

# CPTPP と EU —ミドルパワーによる 新たな自由貿易体制構築への挑戦

岡田 秀一

2026年7/8月号からパブリッシャーズ・ノートを担当することになりました。豊田正和と同様、皆さまのご支援をお願い申し上げます。

さて、現在、ルールに基づく自由貿易、多国間協調やWTOの体制は、大きな挑戦に直面している。ターンベリ体制とも言われるトランプ大統領の貿易政策は、相互関税を武器にした二国間の貿易交渉を通じて、自国の利益を最大化しようとする試みである。他方、経済の国際的な相互依存関係を武器化した経済的威圧政策の展開もみられる。

振り返ってみると、WTO体制は、ドーハラウンドの行き詰まり以来困難に直面している。例外的に有効な活動を続けてきたのは、紛争処理手続きであった。しかし、これも、トランプ大統領の下で、米国が、2017年以降、紛争処理手続きの最終審となる上級委員会の新任委員選任プロセスを拒否したことにより、その機能は大幅に低下した。

ドーハラウンド交渉の行き詰まりの中で自由貿易秩序の拡大の役割を担ったのが、自由貿易協定（FTA）であった。2000年ごろから多くの二国間自由貿易協定や地域的な自由貿易協定が締結された。多数国間の自由貿易協定として、加盟国の広がりや合意水準の高さという点で注目されたのがTPPであった。

TPPは、シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの4か国が2006年に締結したP4をベースにしている。2008年にペルーのリマでAPEC貿易大臣会合が開かれた際、日本、米国、豪州、シンガポールの貿易大臣が集まった場で、スーザン・シュワップ米国通商代表から日本の二階経済産業大臣に対して、「P4を拡大して、TPPという枠組みを構築したい。米国、豪州は参加する。日本も参加しないか？」との問いかけがあった。

参加国が多く、それぞれの経済発展の程度や貿易構造が多様であったこと、合意の野心のレベルが高かったことなどから、TPPの交渉は難航した。ようやくまとまったTPPだったが、米国は、トランプ大統領の下で、パリ協定などからの離脱と合わせて、TPPから離脱した。その後、日本などの努力により、米国抜きで環太平洋の11か国が参加して成立したのがCPTPPである。

現在、我々は、国際ルールを無視した関税交渉や、国際的な相互依存関係を武器化する経済的強制など、権力に依拠した政策がますます蔓延している状況に直面している。ウクライナや中東での紛争に起因する地政学的リスクの高まりは、国際貿易の不確実性を増大させており、自由貿易体制の下で構築されてきた国境を越えたサプライチェーンは、現在、大きく揺らいでいる。

既存の仕組みが揺らぎ始め、不安定な状況が続く国際貿易環境の中で、いくつかの国々間で効率的な経済活動を行っていくための新たな枠組みの構築に向けた努力が始められている。その一つが、FTAの枠組みを活用した取組みである。

多くの国々が参加する地域的な自由貿易協定の主なものとしては、CPTPP、RCEP、EU、メルコスールなどが挙げられる。CPTPPは、英国が参加し、欧州などからの参加希望が寄せられる中、環太平洋という地域を超えた枠組みへと変容しつつある。

EUは、カナダをはじめ、日本など多くの国々と自由貿易協定を締結しており、最近では、インド、メルコスール、メキシコなどと協定を結んだ。

注目されるのが、CPTPPとEUとの協力可能性の探求である。昨年11月のメルボルンでの閣僚レベルでの対話を皮切りに、昨年12月にパリで、本年5月に東京でトラック15レベルの会合が開かれた。その参加国は世界の主要貿易国の多くをカバーするものとなり、市場規模は15億人に達する。

本年1月、カナダのカーニー首相がダボス会議で演説した際に提起したミドルパワーの力の結集というアイデアの貿易版と言えないだろうか。

貿易障壁の排除、ルールを基本とした予見可能性のある貿易体制は、国境を越えた経済活動の基盤である。危機に瀕する自由貿易体制の中で、ミドルパワーの結集が新たな貿易秩序の構築の役割を担うことになるかもしれない。

JS

岡田秀一：2026年7月国際経済交流財団会長に就任。石油資源開発(株)代表取締役社長、(株)日本電気執行役員副社長、経済産業審議官などを歴任。小泉純一郎内閣では内閣総理大臣秘書官を務めるなど、官民双方において国際経済・産業政策の推進に携わった。